様式第十八の十一（第11条の６第２項関係）

認定事業適応計画の認定取消しの公表

１．認定取消しをした日付
２．認定を取り消された事業適応事業者の名称
３．認定取消しの理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．認定取消しの理由を具体的に記載する。
２．事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十八の十二（第11条の８関係）

指定金融機関指定申請書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

法　人　番　号
住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

指定金融機関の指定を受けたいので、産業競争力強化法第21条の26第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．商号又は名称及び住所
２．役員の役職名及び氏名
３．行おうとする事業適応促進業務の種類
４．事業適応促進業務を行おうとする営業所又は事務所の名称及び所在地
５．事業適応促進業務を開始しようとする年月日

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。